

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年10月29日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)入川 達三  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)清水 茂代司 TEL (052) 934-2000  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年11月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,345	10.4	1,904	16.5	1,929	14.7	938	△2.8
18年9月中間期	10,277	4.7	1,635	39.9	1,681	45.6	965	—
19年3月期	21,238	—	2,988	—	3,136	—	1,766	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	89	73	—	—
18年9月中間期	110	78	—	—
19年3月期	168	78	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	18,960	—	12,060	—	61.6	1,115	59	
18年9月中間期	17,204	—	10,661	—	59.5	1,173	73	
19年3月期	17,924	—	11,305	—	60.8	1,042	41	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,670百万円 18年9月中間期 10,234百万円 19年3月期 10,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年9月中間期	1,322	—	△40	—	△174	8,703	—	
18年9月中間期	1,153	—	355	—	△167	6,745	—	
19年3月期	2,158	—	269	—	△300	7,569	—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	— 00	15 00	— 00	15 00	30 00
20年3月期	— 00	25 00	— 00	— 00	50 00
20年3月期(予想)	— 00	— 00	— 00	25 00	

(注) 平成20年3月期配当金の内訳

中間期末 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭  
 期末(予想) 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	24,000	13.0	3,880	29.8	3,900	24.3	2,050	16.1	195	95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社(社名 株式会社プロトデータセンター) 除外 1社

(注) 詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 10,470,000株 18年9月中間期 8,725,000株 19年3月期 10,470,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 8,265株 18年9月中間期 5,120株 19年3月期 7,605株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,539	10.9	2,049	21.4	2,095	20.6	1,260	19.2
18年9月中間期	9,505	4.3	1,688	35.4	1,737	40.8	1,057	450.6
19年3月期	19,657	—	3,040	—	3,153	—	1,680	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	120	48
18年9月中間期	121	27
19年3月期	160	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	16,372	12,025	73.5	1,149	50
18年9月中間期	14,656	10,502	71.7	1,204	42
19年3月期	15,219	10,964	72.0	1,048	00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,025百万円 18年9月中間期 10,502百万円 19年3月期 10,964百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,134	12.6	3,977	30.8	4,000	26.8	2,400	42.8	229	40

※ 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきまして、新車販売台数は前期比8.1%減少となり、中古車登録台数につきましても、前期比10.0%減と前期実績を下回る結果となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス（機能）の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。特に、インターネット・モバイルにつきましても、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は11,345百万円（対前年同期比10.4%増）となりました。

営業利益につきましても、社員数の増加およびインターネットプロモーションの強化に伴い、人件費、広告宣伝費が増加したものの、自動車関連情報分野において収益性の高いインターネット関連商品の売上が増加したことなどから、1,904百万円（対前年同期比16.5%増）となり、経常利益につきましても、1,929百万円（対前年同期比14.7%増）と増益となりました。中間純利益につきましても、税効果負担額の発生により法人税等調整額が増加したことなどから、938百万円（対前年同期比2.8%減）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましても、次の通りであります。

#### ②セグメント別の概況

##### （自動車関連情報）

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、前期に続き中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大を推し進めてまいりました。特に、インターネット関連事業においては、見積り仲介サービス等の既存商品の拡販に努めるとともに、「Goo-net買取オークション」、「GooPartsオンライントレード」、「GooBikeParts」等の新規事業においても、コンテンツ・サービスの更なる拡充を推し進め、競争優位性の確立ならびにGooブランドの強化を図ってまいりました。この結果、売上高は10,693百万円（対前年同期比9.0%増）となり、営業利益につきましても、2,825百万円（対前年同期比4.5%増）となりました。

##### （生活関連情報）

前期後半に立ち上げた有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」等の新規事業が増収に寄与したことに加え、既存のカルチャー情報事業においても、引き続き収益拡大に努めたことなどにより、売上高は425百万円（対前年同期比57.4%増）、営業利益は△19百万円となりました。

##### （不動産事業）

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は88百万円（対前年同期比10.5%増）、営業利益は37百万円（対前年同期比28.2%増）となりました。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグのサイト内検索エンジン「MARS FINDER」の拡販等により、売上高は138百万円(対前年同期比15.7%増)となるものの、営業利益は△95百万円となりました。

③通期の業績見通し

セグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

(自動車関連情報)

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各自動車関連サイトにおいて、引き続きコンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、見積り仲介サービスをはじめとするインターネット関連商品の拡販に努め、マーケットシェアの拡大ならびに一クライアント当たりの取引単価の拡大を図ってまいります。また、「Goo-net買取オークション」をはじめとする新規事業の早期確立を通じて、Gooブランドの更なる強化を図り、業界NO.1ポジションの確立を目指してまいります。

以上の結果、売上高22,398百万円(対前年同期比11.2%増)、営業利益5,690百万円(対前年同期比13.0%増)を計画いたしております。

(生活関連情報)

引き続き、カルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」の収益拡大に努めるとともに、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、モバイルサイト「デコ得」等の新規事業の早期確立を図ってまいります。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高1,100百万円(対前年同期比62.8%増)、営業利益92百万円を計画いたしております。

(その他事業)

引き続き、株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索エンジン「MARSFINDER」の拡販を推進していくとともに、海外子会社である株式会社ボムルドットコムにおきましても、収益基盤の強化を図り、収益拡大に努めてまいります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高323百万円(対前年同期比22.6%増)、営業利益△147百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、24,000百万円(対前年同期比13.0%増)を計画いたしております。連結営業利益につきましては、3,880百万円(対前年同期比29.8%増)と増益となる見込みであります。また、連結経常利益につきましては、3,900百万円(対前年同期比24.3%増)、連結当期純利益につきましては、2,050百万円(対前年同期比16.1%増)となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解ください。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加は1,133百万円となり、期末残高は8,703百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額が増加するものの、税金等調整前中間純利益が増加したことにより、1,322百万円（対前年同期比14.6%増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、少数株主への子会社株式の売却による収入が発生するものの、投資有価証券の取得による支出ならびに有形固定資産の取得による支出の発生により、△40百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払額の発生により、△174万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円に加え、創業30周年記念として1株当たり10円の記念配当を実施し、年間で50円とする予定であります。

また当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。

当社グループといたしましては、下記の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日（平成19年10月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社8社（平成19年10月29日現在）により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールのレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収入源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成19年9月中間期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の94.3%を占めており、このうち情報登録・掲載料は85.2%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『Goo』に係る売上高の割合は47.0%と依存度が高いため、クルマ情報誌『Goo』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『Goo』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

② 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、連結子会社である株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成18年9月	平成18年12月	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月
価 格	117～129	117～129	117～129	117～130	122～135

出典：日経市況

③ 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、主要媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成19年9月中間期における全外注費の48.6%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④ 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、連結子会社である株式会社プロトリンクが東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、株式会社プロトリンクの仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成19年9月中間期において80.7%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤ 法的規制について

・コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシー保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

・コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

・個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット・モバイル等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連子会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

### (自動車関連情報)

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等(広告出稿クライアント)では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア(情報誌・インターネット等)を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービスの提供を開始するなど、効果的、効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料(広告収入)と、情報誌販売(本売上)および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料(販売収入)があります。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷用紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

宝路多(上海)広告有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータエントリー業務ならびにデザイン制作業務を行っております。

### (生活関連情報)

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報ならびに有料老人ホーム・シニア向け住宅情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および広告の仲介を行っております。



（不動産事業）

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保安全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

（その他事業）

株式会社プロトリンクが、広告代理業を行っております。

株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン『MARS FLAG』、見えるサイト内検索『MARS FINDER』の開発、運営を行っております。

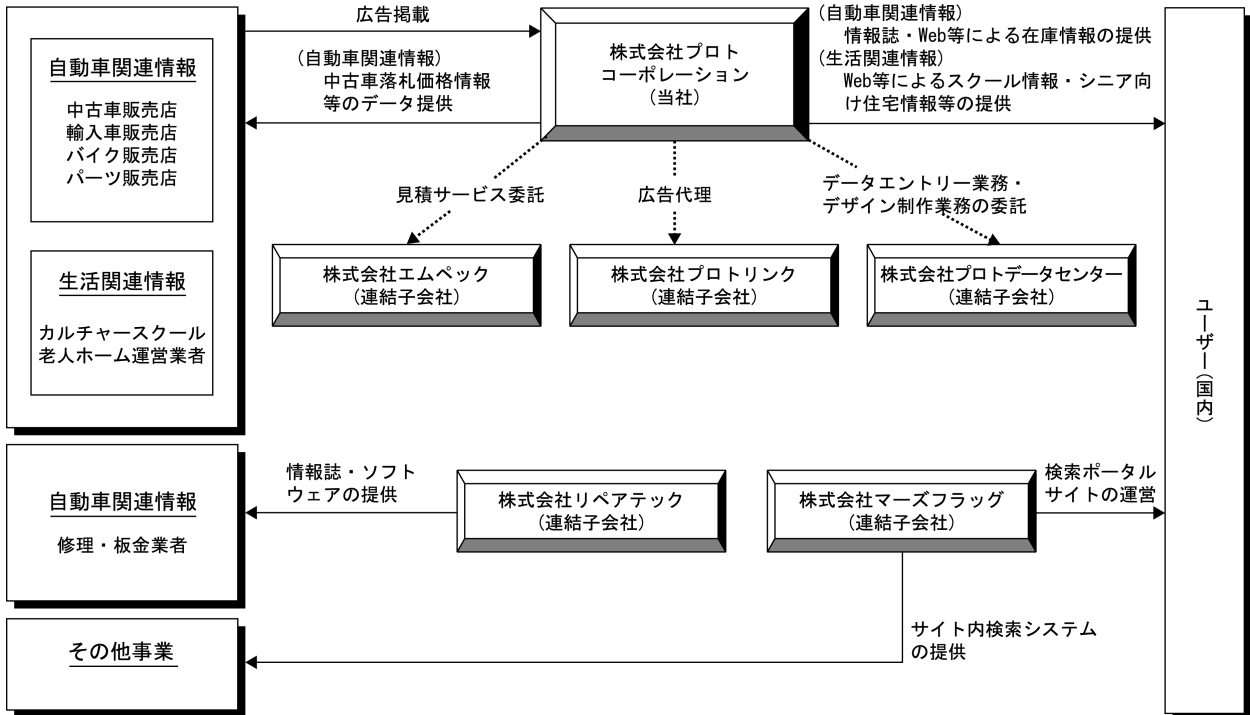
株式会社ボムルドットコムが、ソフトウェアダウンロードサイト『BOMUL.COM』の運営ならびにソフトウェアの開発および販売を行っております。

上記以外の会社といたしましては、株式会社ジェイペックスパートナーズが、ソフトウェアの開発・生産・流通ならびに同事業を営む企業への投資事業等を行っております。

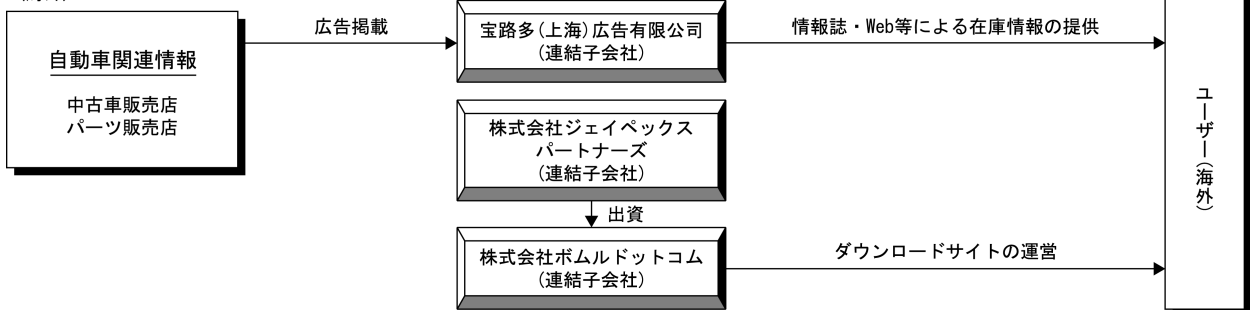
以上の当社グループにつきまして、事業体系図を図示いたしますと、次の通りとなります。

クライアント

（国内）



（海外）



※当社ならびに（株）リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物を売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じることが必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』—創造と挑戦を為し続ける「楽しい会社」—であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益・経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模拡大を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『Goo』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報=安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

##### ②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後につきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入層だけでなく、新車購入層の取り込みを強化していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収入源としておりますが、今後、更なる業績拡大を図るためには、新たな収入源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収入源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

#### ③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

#### ④海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

#### (5)内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定されております、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,897,349		8,853,784		7,722,034		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,678,906		2,792,279		2,713,232		
3 たな卸資産		137,907		66,023		74,794		
4 その他		420,584		421,915		351,854		
貸倒引当金		△2,578		△4,251		△3,633		
流動資産合計		10,132,169	58.9	12,129,751	64.0	10,858,282	60.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物及び構築物		1,907,959		1,821,633		1,881,906		
2 土地		2,174,459		2,174,459		2,174,459		
3 その他		177,572		145,137		165,364		
有形固定資産合計		4,259,991	24.7	4,141,230	21.8	4,221,730	23.6	
(2) 無形固定資産								
1 のれん		210,052		89,123		147,899		
2 その他		217,563		177,612		198,914		
無形固定資産合計		427,616	2.5	266,735	1.4	346,814	1.9	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		669,248		828,247		820,604		
2 長期性預金		900,000		900,000		900,000		
3 その他		839,929		719,764		805,070		
貸倒引当金		△24,521		△25,707		△28,408		
投資その他の資産合計		2,384,655	13.9	2,422,303	12.8	2,497,266	13.9	
固定資産合計		7,072,263	41.1	6,830,269	36.0	7,065,810	39.4	
資産合計		17,204,433	100.0	18,960,021	100.0	17,924,093	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,829,218		1,793,439		1,872,186	
2	短期借入金	6,491		—		—	
3	未払費用	1,062,294		1,261,633		871,168	
4	未払法人税等	978,765		989,158		1,098,828	
5	前受金	1,809,964		2,002,575		1,848,059	
6	返品調整引当金	46,166		47,558		45,638	
7	賞与引当金	30,620		30,011		28,243	
8	その他	196,510		215,558		293,947	
	流動負債合計	5,960,031	34.6	6,339,935	33.4	6,058,072	33.8
II	固定負債						
1	退職給付引当金	24,544		26,852		23,840	
2	役員退職慰労引当金	175,352		184,333		183,537	
3	その他	383,419		348,300		353,513	
	固定負債合計	583,316	3.4	559,486	3.0	560,892	3.1
	負債合計	6,543,347	38.0	6,899,421	36.4	6,618,965	36.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,824,620	10.6	1,824,620	9.6	1,824,620	10.2
2	資本剰余金	2,011,536	11.7	2,011,536	10.6	2,011,536	11.2
3	利益剰余金	6,351,173	36.9	7,802,245	41.2	7,020,461	39.2
4	自己株式	△4,623	△0.0	△8,954	△0.1	△7,396	△0.1
	株主資本合計	10,182,705	59.2	11,629,446	61.3	10,849,221	60.5
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	55,695	0.3	△12,693	△0.1	28,200	0.2
2	為替換算調整勘定	△3,656	△0.0	54,235	0.3	28,659	0.2
	評価・換算差額等 合計	52,038	0.3	41,541	0.2	56,859	0.4
III	少数株主持分	426,340	2.5	389,611	2.1	399,047	2.2
	純資産合計	10,661,085	62.0	12,060,599	63.6	11,305,128	63.1
	負債純資産合計	17,204,433	100.0	18,960,021	100.0	17,924,093	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,277,224	100.0	11,345,414	100.0	21,238,785	100.0
II 売上原価			4,622,019	45.0	5,044,519	44.5	9,582,174	45.1
売上総利益			5,655,205	55.0	6,300,895	55.5	11,656,610	54.9
返品調整引当金 戻入額			47,292	0.4	45,638	0.4	47,292	0.2
返品調整引当金 繰入額			46,166	0.4	47,558	0.4	45,638	0.2
差引売上総利益			5,656,331	55.0	6,298,975	55.5	11,658,264	54.9
III 販売費及び一般管理費	※1		4,021,175	39.1	4,394,795	38.7	8,669,491	40.8
営業利益			1,635,155	15.9	1,904,179	16.8	2,988,772	14.1
IV 営業外収益								
1 受取配当金		11,235			7,852		11,768	
2 保険戻戻金		20,187			—		22,906	
3 古紙売却収入		—			10,945		—	
4 匿名組合投資収益		17,564			4,732		73,618	
5 その他		17,707	66,694	0.7	18,729	42,259	68,056	176,349
V 営業外費用								
1 為替差損		—			6,220		15,182	
2 投資事業組合損失		15,432			8,471		—	
3 その他		4,667	20,100	0.2	2,396	17,087	13,085	28,268
経常利益			1,681,750	16.4	1,929,350	17.0	3,136,853	14.8
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	363			—		4,207	
2 投資有価証券売却益		297,512			—		297,512	
3 関係会社株式売却益		35,781			89,043		35,781	
4 前期損益修正益	※3	42,202			—		49,705	
5 その他	※4	—	375,859	3.7	1,855	90,899	—	387,206
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	—			12,572		—	
2 固定資産除却損	※6	9,517			25,269		29,783	
3 投資有価証券評価損		304,524			—		408,000	
4 その他	※7	225	314,266	3.1	170	38,012	53,395	491,178
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,743,343	17.0	1,982,238	17.5	3,032,881	14.3
法人税、住民税 及び事業税		958,881			970,874		1,586,303	
法人税等調整額		△157,228	801,653	7.8	70,470	1,041,344	△268,094	1,318,209
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△24,306	△0.2	2,173	0.0	△51,410	△0.2
中間(当期)純利益			965,995	9.4	938,720	8.3	1,766,081	8.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	5,493,813	△4,623	9,325,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△87,198	—	△87,198
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437	—	△21,437
中間純利益	—	—	965,995	—	965,995
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	857,359	—	857,359
平成18年9月30日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	6,351,173	△4,623	10,182,705

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△87,198
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437
中間純利益	—	—	—	—	965,995
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△206,276	△5,448	△211,725	△15,378	△227,103
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△206,276	△5,448	△211,725	△15,378	630,256
平成18年9月30日残高(千円)	55,695	△3,656	52,038	426,340	10,661,085



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△7,396	10,849,221
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△156,935	—	△156,935
自己株式の取得	—	—	—	△1,558	△1,558
中間純利益	—	—	938,720	—	938,720
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	781,784	△1,558	780,225
平成19年9月30日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	7,802,245	△8,954	11,629,446

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△156,935
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,558
中間純利益	—	—	—	—	938,720
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40,893	25,575	△15,318	△9,435	△24,753
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,893	25,575	△15,318	△9,435	755,471
平成19年9月30日残高(千円)	△12,693	54,235	41,541	389,611	12,060,599

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	5,493,813	△4,623	9,325,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△217,997	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437	—	△21,437
自己株式の取得	—	—	—	△2,772	△2,772
当期純利益	—	—	1,766,081	—	1,766,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,526,647	△2,772	1,523,875
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△7,396	10,849,221

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,772
当期純利益	—	—	—	—	1,766,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△233,772	26,867	△206,904	△42,672	△249,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△233,772	26,867	△206,904	△42,672	1,274,298
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,743,343	1,982,238	3,032,881
2 減価償却費		119,496	112,205	247,112
3 のれん償却額		62,122	63,019	124,276
4 役員退職慰労引当金の 増減額		△ 46,077	779	△ 37,892
5 退職給付引当金の増減額		△ 4,033	2,971	△ 4,737
6 賞与引当金の増減額		1,207	1,723	△ 1,169
7 返品調整引当金の増減額		△ 1,126	1,920	△ 1,654
8 貸倒引当金の増減額		△ 1,108	△ 2,146	3,834
9 受取利息及び受取配当金		△ 14,660	△ 10,755	△ 18,038
10 支払利息		897	306	1,245
11 投資事業組合損益		15,432	8,471	△ 38,377
12 匿名組合投資損益		△ 17,564	△ 4,732	△ 73,618
13 投資有価証券売却損益		△ 297,512	—	△ 297,512
14 関係会社株式売却損益		△ 35,781	△ 89,043	△ 35,781
15 投資有価証券評価損		304,524	—	408,000
16 固定資産除売却損益		9,154	34,942	23,625
17 売上債権の増減額		△ 190,428	△ 104,141	△ 248,328
18 たな卸資産の増減額		△ 19,063	8,770	45,711
19 仕入債務の増減額		△ 123,622	△ 79,100	△ 80,654
20 未払費用の増減額		263,528	377,045	73,713
21 前受金の増減額		74,539	154,515	112,634
22 未払消費税等の増減額		△ 12,614	△ 7,205	7,329
23 役員賞与の支払額		△ 21,437	—	△ 21,437
24 その他		△ 59,084	△ 61,199	39,962
小計		1,750,130	2,390,583	3,261,125
25 利息及び配当金の受取額		14,798	10,713	18,437
26 利息の支払額		△ 909	△ 306	△ 1,257
27 法人税等の支払額		△ 610,177	△ 1,078,487	△ 1,119,514
営業活動による キャッシュ・フロー		1,153,841	1,322,502	2,158,790

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		31,176	2,100	31,176
2 有形固定資産の取得による 支出		△ 59,511	△ 27,355	△ 137,093
3 有形固定資産の売却による 収入		3,720	5,276	9,521
4 無形固定資産の取得による 支出		△ 22,000	△ 32,856	△ 65,853
5 投資有価証券の取得による 支出		—	△ 85,200	△ 406,460
6 投資有価証券の売却による 収入		350,160	—	402,346
7 少数株主からの子会社株式 の取得による支出		△ 425	△ 10,576	△ 425
8 少数株主への子会社株式の 売却による収入		62,370	113,670	62,370
9 長期前払費用の支払による 支出		△ 2,744	△ 7,509	△ 5,052
10 その他		△ 7,493	1,479	378,485
投資活動による キャッシュ・フロー		355,253	△ 40,972	269,013
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 21,132	—	△ 20,745
2 長期借入金の返済による 支出		△ 44,000	—	△ 44,000
3 自己株式の取得による 支出		—	△ 1,558	△ 2,772
4 配当金の支払額		△ 87,198	△ 155,989	△ 217,649
5 少数株主への配当金の 支払額		△ 15,030	△ 16,942	△ 15,030
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 167,360	△ 174,490	△ 300,197
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 10,339	26,810	28,473
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,331,394	1,133,850	2,156,079
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		5,413,854	7,569,934	5,413,854
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,745,249	8,703,784	7,569,934

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムペック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット 株式会社ジェイペックス パートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムペック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイペックス パートナーズ 株式会社ボムルドットコム 株式会社プロトデータセンター</p> <p>上記のうち株式会社プロトデータセンターは平成19年4月3日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 株式会社プロトリンク 株式会社エムペック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイペックス パートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。</p> <p>上記のうち宝路多(上海)広告有限公司は平成18年12月20日付で、広告営業許可取得に伴い商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイペックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイペックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイペックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法 —</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 同左</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  ②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。  ③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。  ④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。  ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。	①貸倒引当金 同左  ②返品調整引当金 同左  ③賞与引当金 同左  ④退職給付引当金 同左  ⑤役員退職慰労引当金 同左	①貸倒引当金 同左  ②返品調整引当金 同左  ③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。  ④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の 適正化に限定してござ います。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適 用の要件を満たしてござ いますので、有効性の評価 を省略してございます。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 —</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ヘッジ方針 —</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 —</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の 適正化に限定してござ います。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適 用の要件を満たしてござ いますので、有効性の評価 を省略してございます。</p>
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>①レバレッジドリースの 会計処理 レバレッジドリースに係 る匿名組合契約に關して は、出資額を中間連結貸 借対照表の投資その他の 資産の「その他」に含め て計上しており、出資に 係る損益は、同組合が定 める計算期間および当社 グループ持分相当額によ り、当中間連結会計期間 に属する額を匿名組合投 資損益として処理してござ います。 また、同匿名組合の累積 損失額のうち、当社グル ープ負担に帰属するもの は、平成18年9月30日現 在329,056千円となっ ており、固定負債の「そ 他」に含めて中間連結貸 借対照表に計上してござ います。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費 税の会計処理は税抜方 式によってございます。</p>	<p>①レバレッジドリースの 会計処理 レバレッジドリースに係 る匿名組合契約に關して は、出資額を中間連結貸 借対照表の投資その他の 資産の「その他」に含め て計上しており、出資に 係る損益は、同組合が定 める計算期間および当社 グループ持分相当額によ り、当中間連結会計期間 に属する額を匿名組合投 資損益として処理してござ います。 また、同匿名組合の累積 損失額のうち、当社グル ープ負担に帰属するもの は、平成19年9月30日現 在288,200千円となっ ており、固定負債の「そ 他」に含めて中間連結貸 借対照表に計上してござ います。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①レバレッジドリースの 会計処理 レバレッジドリースに係 る匿名組合契約に關して は、出資額を連結貸借対 照表の投資その他の資産 の「その他」に含めて計 上しており、出資に係る 損益は、同組合が定める 計算期間および当社グル ープ持分相当額により、 当連結会計年度に属する 額を匿名組合投資損益と して処理してございます。 また、同匿名組合の累積 損失額のうち、当社グル ープ負担に帰属するもの は、平成19年3月31日現 在292,933千円となっ ており、固定負債の「そ 他」として連結貸借対照 表に計上してございます。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、10,234,744千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、10,906,081千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結財務諸表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(消費税等の会計処理) 株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込方式によっておりましたが、当中間連結会計期間より税抜方式に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(消費税等の会計処理) 株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜方式に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当中間連結会計期間5,398千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」(前中間連結会計期間422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) —</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「保険戻戻金」(当中間連結会計期間2,842千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」(前中間連結会計期間5,398千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) —</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,787,463千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,420千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,857,373千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 預金 600千円 (営業保証金の代用として)</p>	<p>※2 ー</p>	<p>※2 担保に供している資産 預金 600千円 (営業保証金の代用として)</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 38,374千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 35,984千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8,763千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給与手当 1,762,300千円 広告宣伝費 449,327千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,670千円 賞与引当金繰入額 25,055千円 貸倒引当金繰入額 3,781千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給与手当 1,865,029千円 広告宣伝費 606,154千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,733千円 賞与引当金繰入額 22,348千円 貸倒引当金繰入額 5,492千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給与手当 3,540,252千円 広告宣伝費 1,396,267千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,696千円 賞与引当金繰入額 21,091千円 貸倒引当金繰入額 11,309千円
※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 363千円	※2 —	※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 4,207千円
※3 前期損益修正益の内容 前受金精算受入益 39,492千円 管理保守料修正益 1,500千円 債務免除益 1,210千円 合計 42,202千円	※3 —	※3 前期損益修正益の内容 前受金精算受入益 46,921千円 管理保守料修正益 1,500千円 債務免除益 1,224千円 過年度売上高修正益 60千円 合計 49,705千円
※4 —	※4 特別利益その他の内容 償却債権 1,855千円 取立益	※4 —
※5 —	※5 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 9,271千円 工具器具備品 3,300千円 合計 12,572千円	※5 —
※6 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 99千円 工具器具備品 65千円 ソフトウェア 9,353千円 合計 9,517千円	※6 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 21,581千円 撤去費用 3,687千円 合計 25,269千円	※6 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 15,024千円 車両運搬具 8千円 工具器具備品 3,448千円 ソフトウェア 9,353千円 撤去費用 1,950千円 合計 29,783千円
※7 特別損失その他の内容 金利スワップ解約損 225千円	※7 特別損失その他の内容 貯蔵品除却損 170千円	※7 特別損失その他の内容 棚卸資産評価損 4,143千円 減損損失 26,048千円 金利スワップ解約損 225千円 貸貸契約解約損失 1,814千円 前期損益修正損 21,164千円 合計 53,395千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	8,725,000	—	—	8,725,000
自己株式				
普通株式(株)	5,120	—	—	5,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,198	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130,798	15	平成18年9月30日	平成18年11月20日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000
自己株式				
普通株式(株)	7,605	660	—	8,265

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

660株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,543	25	平成19年9月30日	平成19年11月19日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,725,000	1,745,000	—	10,470,000
自己株式				
普通株式(株)	5,120	2,485	—	7,605

(変動事由の概要)

発行済株式

平成18年10月31日付の株式分割（1株につき1.2株）による増加 1,745,000株

自己株式

平成18年10月31日付の株式分割（1株につき1.2株）による増加 1,024株

単元未満株式の買取りによる増加 1,461株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,198	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	130,798	15	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 6,897,349千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 152,100千円 現金及び現金同等物 6,745,249千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 8,853,784千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 150,000千円 現金及び現金同等物 8,703,784千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 7,722,034千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 152,100千円 現金及び現金同等物 7,569,934千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,807,364	270,463	79,842	119,554	10,277,224	—	10,277,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,364	150	5,514	(5,514)	—
計	9,807,364	270,463	85,206	119,704	10,282,738	(5,514)	10,277,224
営業費用	7,102,991	306,850	55,597	314,753	7,780,192	861,876	8,642,068
営業利益 又は営業損失(△)	2,704,372	△36,386	29,609	△195,048	2,502,545	△867,390	1,635,155

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCH00L.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当中間連結会計期間は867,423千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理について税込方式によっておりましたが、当中間連結会計期間より税抜方式に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。なお、当該変更による「その他事業」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,693,176	425,698	88,235	138,303	11,345,414	—	11,345,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,746	—	5,746	(5,746)	—
計	10,693,176	425,698	93,982	138,303	11,351,161	(5,746)	11,345,414
営業費用	7,867,381	445,494	56,023	233,332	8,602,232	839,003	9,441,235
営業利益 又は営業損失(△)	2,825,795	△19,795	37,959	△95,029	2,748,929	△844,750	1,904,179

- (注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。
- 2 各事業の主な情報コンテンツ等
- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当中間連結会計期間は845,691千円であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,138,485	675,853	160,644	263,801	21,238,785	—	21,238,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,796	501	12,297	(12,297)	—
計	20,138,485	675,853	172,441	264,302	21,251,083	(12,297)	21,238,785
営業費用	15,102,276	764,925	114,099	593,503	16,574,804	1,675,207	18,250,012
営業利益 又は営業損失(△)	5,036,209	△89,071	58,342	△329,201	4,676,278	(1,687,505)	2,988,772

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCH00L.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,687,955千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>213,711千円</td> <td>94,869千円</td> <td>118,842千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>270,372千円</td> <td>110,343千円</td> <td>160,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,084千円</td> <td>205,212千円</td> <td>278,871千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円	ソフトウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円	合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>708,967千円</td> <td>169,893千円</td> <td>539,073千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>371,019千円</td> <td>165,339千円</td> <td>205,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,986千円</td> <td>335,233千円</td> <td>744,752千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	708,967千円	169,893千円	539,073千円	ソフトウェア	371,019千円	165,339千円	205,679千円	合計	1,079,986千円	335,233千円	744,752千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,412千円</td> <td>108,530千円</td> <td>110,882千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263,803千円</td> <td>119,429千円</td> <td>144,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,216千円</td> <td>227,960千円</td> <td>255,256千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	219,412千円	108,530千円	110,882千円	ソフトウェア	263,803千円	119,429千円	144,374千円	合計	483,216千円	227,960千円	255,256千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円																																															
ソフトウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円																																															
合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	708,967千円	169,893千円	539,073千円																																															
ソフトウェア	371,019千円	165,339千円	205,679千円																																															
合計	1,079,986千円	335,233千円	744,752千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	219,412千円	108,530千円	110,882千円																																															
ソフトウェア	263,803千円	119,429千円	144,374千円																																															
合計	483,216千円	227,960千円	255,256千円																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,298千円	1年超	172,687千円	合計	282,985千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	232,692千円	1年超	517,850千円	合計	750,543千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117,219千円	1年超	142,533千円	合計	259,752千円																														
1年内	110,298千円																																																	
1年超	172,687千円																																																	
合計	282,985千円																																																	
1年内	232,692千円																																																	
1年超	517,850千円																																																	
合計	750,543千円																																																	
1年内	117,219千円																																																	
1年超	142,533千円																																																	
合計	259,752千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,741千円	減価償却費相当額	51,204千円	支払利息相当額	2,897千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,888千円	減価償却費相当額	98,177千円	支払利息相当額	5,745千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,238千円	減価償却費相当額	112,388千円	支払利息相当額	11,439千円																														
支払リース料	53,741千円																																																	
減価償却費相当額	51,204千円																																																	
支払利息相当額	2,897千円																																																	
支払リース料	102,888千円																																																	
減価償却費相当額	98,177千円																																																	
支払利息相当額	5,745千円																																																	
支払リース料	118,238千円																																																	
減価償却費相当額	112,388千円																																																	
支払利息相当額	11,439千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
—	—	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	81,858	137,461	55,603
② 債券	—	—	—
③ その他	400,105	422,340	22,234
合計	481,964	559,802	77,837

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	109,446

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について304,524千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	567,089	511,929	△55,159
② 債券	—	—	—
③ その他	270,112	303,918	33,806
合計	837,201	815,848	△21,353

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,399

当中間連結会計期間において、減損処理の対象となった有価証券はありません。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	481,889	506,808	24,919
② 債券	—	—	—
③ その他	278,873	301,396	22,522
合計	760,762	808,204	47,442

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,399

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について408,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	40,000	—	44,131	4,131

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	160,000	—	153,795	△6,204

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
株式会社プロトリンク (内容：印刷紙の仕入・販売、広告代理業他)  
株式会社予約ネット (内容：検索・予約サイトの運営)
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式会社プロトリンクを存続会社とする吸収合併
  - (3) 結合後企業の名称  
株式会社プロトリンク
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社の完全子会社である2社の経営を統合することにより、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要  
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円 73銭	1,115円 59銭	1,042円 41銭
1株当たり中間 (当期)純利益	110円 78銭	89円 73銭	168円 78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため 記載いたしておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。 当社は、平成18年10月31 日付で株式1株につき1.2株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の前連結会計年度にお ける1株当たり情報についま しては、以下のとおりとな ります。  1株当たり純資産額 914円 35銭 1株当たり当期純利益 55円 11銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,661,085	12,060,599	11,305,128
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,234,744	11,670,988	10,906,081
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	426,340	389,611	399,047
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,725	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	5	8	7
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	8,719	10,461	10,462

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	965,995	938,720	1,766,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	965,995	938,720	1,766,081
期中平均株式数(千株)	8,719	10,462	10,463



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>1 株式分割について 平成18年9月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成18年10月31日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 1,745,000株</p> <p>②分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年10月1日 当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	—	<p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>1 子会社設立の理由 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の商号・事業の内容 商号：株式会社プロトデータセンター 設立時期：平成19年4月3日 事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> <p>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：9,800株 取得価額：490,000千円 取得後の持分比率：100%</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 863円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 978円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 914円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2円35銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 92円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 55円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 863円34銭	1株当たり純資産額 978円10銭	1株当たり純資産額 914円35銭	1株当たり中間純利益金額 2円35銭	1株当たり中間純利益金額 92円32銭	1株当たり当期純利益金額 55円11銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 863円34銭	1株当たり純資産額 978円10銭	1株当たり純資産額 914円35銭									
1株当たり中間純利益金額 2円35銭	1株当たり中間純利益金額 92円32銭	1株当たり当期純利益金額 55円11銭									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>2 子会社の合併について 平成18年9月23日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社プロトリンクと、同じく100%出資子会社である株式会社予約ネットが平成18年12月1日をもって合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当該子会社を経営統合することにより、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2)合併の要旨 ①合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="156 689 552 831"> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成18年9月25日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認 株主総会</td> <td>平成18年10月10日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成18年12月1日</td> </tr> </table> <p>②合併の方法 株式会社プロトリンクを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社予約ネットを解散いたします。</p> <p>③合併比率等 100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式、合併交付金はありません。</p>	合併契約締結	平成18年9月25日	合併契約承認 株主総会	平成18年10月10日	合併期日	平成18年12月1日	合併登記	平成18年12月1日	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
合併契約締結	平成18年9月25日									
合併契約承認 株主総会	平成18年10月10日									
合併期日	平成18年12月1日									
合併登記	平成18年12月1日									

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,857,310		6,040,716		5,347,881		
2 受取手形	※2	97,105		99,551		92,110		
3 売掛金		1,739,189		1,835,202		1,824,187		
4 たな卸資産		25,672		27,664		26,090		
5 その他		385,015		371,817		322,412		
貸倒引当金		△1,329		△1,579		△1,533		
流動資産合計		7,102,965	48.5	8,373,373	51.1	7,611,150	50.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物		1,488,852		1,420,512		1,486,171		
2 土地		1,922,671		1,922,671		1,922,671		
3 その他		93,175		85,821		100,425		
有形固定資産合計		3,504,699	23.9	3,429,005	21.0	3,509,268	23.1	
(2) 無形固定資産		71,882	0.5	67,550	0.4	62,853	0.4	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		669,248		828,247		820,604		
2 関係会社株式		1,468,345		1,694,744		1,229,613		
3 関係会社出資金		500,000		500,000		500,000		
4 長期性預金		900,000		900,000		900,000		
5 その他		456,372		601,062		607,838		
貸倒引当金		△17,138		△21,585		△21,637		
投資その他の資産合計		3,976,826	27.1	4,502,469	27.5	4,036,418	26.5	
固定資産合計		7,553,409	51.5	7,999,024	48.9	7,608,540	50.0	
資産合計		14,656,375	100.0	16,372,397	100.0	15,219,691	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		513,587		489,027		497,765	
2 買掛金		697,195		715,894		701,923	
3 未払費用		956,095		1,112,169		801,579	
4 未払法人税等		911,131		909,959		1,035,160	
5 前受金		656,395		670,232		715,644	
6 返品調整引当金		46,166		47,558		45,638	
7 その他	※3	164,653		180,976		244,557	
流動負債合計		3,945,224	26.9	4,125,817	25.2	4,042,270	26.6
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		151,950		159,950		157,900	
2 その他		56,800		60,888		54,893	
固定負債合計		208,750	1.4	220,838	1.3	212,793	1.4
負債合計		4,153,975	28.3	4,346,655	26.5	4,255,063	28.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,824,620	12.5	1,824,620	11.1	1,824,620	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,011,536		2,011,536		2,011,536	
資本剰余金合計		2,011,536	13.7	2,011,536	12.3	2,011,536	13.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		254,155		254,155		254,155	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,200,000		6,500,000		5,200,000	
繰越利益剰余金		1,161,017		1,457,079		1,653,512	
利益剰余金合計		6,615,172	45.1	8,211,234	50.2	7,107,667	46.7
4 自己株式		△4,623	△0.0	△8,954	△0.0	△7,396	△0.1
株主資本合計		10,446,704	71.3	12,038,435	73.6	10,936,427	71.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		55,695	0.4	△12,693	△0.1	28,200	0.2
評価・換算差額等 合計		55,695	0.4	△12,693	△0.1	28,200	0.2
純資産合計		10,502,399	71.7	12,025,742	73.5	10,964,627	72.0
負債純資産合計		14,656,375	100.0	16,372,397	100.0	15,219,691	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,505,167	100.0	10,539,842	100.0	19,657,320	100.0
II 売上原価	※5	4,488,525	47.2	4,815,634	45.7	9,288,684	47.3
売上総利益		5,016,642	52.8	5,724,207	54.3	10,368,636	52.7
返品調整引当金 戻入額		47,292	0.5	45,638	0.4	47,292	0.2
返品調整引当金 繰入額		46,166	0.5	47,558	0.4	45,638	0.2
差引売上総利益		5,017,768	52.8	5,722,287	54.3	10,370,290	52.7
III 販売費及び一般管理費	※5	3,329,720	35.0	3,673,252	34.9	7,329,980	37.2
営業利益		1,688,047	17.8	2,049,035	19.4	3,040,309	15.5
IV 営業外収益	※1	65,806	0.7	55,531	0.5	116,184	0.5
V 営業外費用	※2	16,691	0.2	9,091	0.0	2,650	0.0
経常利益		1,737,162	18.3	2,095,475	19.9	3,153,844	16.0
VI 特別利益	※3	358,554	3.7	84,884	0.8	391,523	2.0
VII 特別損失	※4	304,623	3.2	38,012	0.4	657,779	3.3
税引前中間(当期) 純利益		1,791,093	18.8	2,142,348	20.3	2,887,587	14.7
法人税、住民税 及び事業税		894,000		894,000		1,477,500	
法人税等調整額		△160,360	7.7	△12,155	8.3	△270,660	6.1
中間(当期)純利益		1,057,453	11.1	1,260,503	12.0	1,680,747	8.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	4,630,000	782,199	5,666,354	△4,623	9,497,886	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△87,198	△87,198	—	△87,198	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437	△21,437	—	△21,437	
別途積立金の積立て	—	—	—	570,000	△570,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	1,057,453	1,057,453	—	1,057,453	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	570,000	378,818	948,818	—	948,818	
平成18年9月30日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,161,017	6,615,172	△4,623	10,446,704	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	261,972	9,759,858
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△87,198
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	1,057,453
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△206,276	△206,276	△206,276
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△206,276	△206,276	742,541
平成18年9月30日残高(千円)	55,695	55,695	10,502,399

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,653,512	7,107,667	△7,396	10,936,427	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△156,935	△156,935	—	△156,935	
別途積立金の積立て	—	—	—	1,300,000	△1,300,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,558	△1,558	
中間純利益	—	—	—	—	1,260,503	1,260,503	—	1,260,503	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,300,000	△196,432	1,103,567	△1,558	1,102,008	
平成19年9月30日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	6,500,000	1,457,079	8,211,234	△8,954	12,038,435	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,200	10,964,627
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△156,935
別途積立金の積立て	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1,558
中間純利益	—	—	1,260,503
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40,893	△40,893	△40,893
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△40,893	△40,893	1,061,115
平成19年9月30日残高(千円)	△12,693	△12,693	12,025,742



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	4,630,000	782,199	5,666,354	△4,623	9,497,886
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△217,997	△217,997	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437	△21,437	—	△21,437
別途積立金の積立て	—	—	—	570,000	△570,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,772	△2,772
当期純利益	—	—	—	—	1,680,747	1,680,747	—	1,680,747
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	570,000	871,313	1,441,313	△2,772	1,438,541
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,653,512	7,107,667	△7,396	10,936,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	261,972	9,759,858
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437
別途積立金の積立て	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,772
当期純利益	—	—	1,680,747
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△233,772	△233,772	△233,772
事業年度中の変動額合計(千円)	△233,772	△233,772	1,204,768
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,200	10,964,627

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、当中間会計期間においては、年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,502,399千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,964,627千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,434千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,379千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,021千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,583千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,491,633千円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 4,897千円</p> <p>※3 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,304千円 受取配当金 33,780千円 保険返戻金 20,187千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,740千円 受取配当金 33,266千円 古紙売却収入 10,945千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,584千円 受取配当金 34,313千円 古紙売却収入 12,024千円 保険返戻金 20,187千円 投資事業組合 収益 38,377千円
※2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 損失 15,432千円	※2 営業外費用の主要項目 投資事業組合 損失 8,471千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 620千円 貸貸契約解約 損失 500千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 296,512千円 関係会社株式 売却益 27,720千円 前期損益 修正益 26,104千円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 84,884千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 3,843千円 投資有価証券 売却益 296,512千円 関係会社株式 売却益 27,720千円 前期損益 修正益 55,229千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 99千円 投資有価証券 評価損 304,524千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 12,572千円 固定資産 除却損 25,269千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 11,047千円 投資有価証券 評価損 408,000千円 関係会社株式 評価損 238,731千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 47,253千円 無形固定資産 9,602千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 46,913千円 無形固定資産 9,130千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 100,006千円 無形固定資産 18,971千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,120	—	—	5,120

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,605	660	—	8,265

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 660株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120	2,485	—	7,605

## (変動事由の概要)

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,024株

単元未満株式の買取りによる増加 1,461株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>213,711千円</td> <td>94,869千円</td> <td>118,842千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>270,372千円</td> <td>110,343千円</td> <td>160,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,084千円</td> <td>205,212千円</td> <td>278,871千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円	ソフトウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円	合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>342,854千円</td> <td>154,351千円</td> <td>188,502千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>365,512千円</td> <td>164,536千円</td> <td>200,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708,366千円</td> <td>318,888千円</td> <td>389,478千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	342,854千円	154,351千円	188,502千円	ソフトウェア	365,512千円	164,536千円	200,975千円	合計	708,366千円	318,888千円	389,478千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,412千円</td> <td>108,530千円</td> <td>110,882千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263,803千円</td> <td>119,429千円</td> <td>144,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,216千円</td> <td>227,960千円</td> <td>255,256千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	219,412千円	108,530千円	110,882千円	ソフトウェア	263,803千円	119,429千円	144,374千円	合計	483,216千円	227,960千円	255,256千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	213,711千円	94,869千円	118,842千円																																															
ソフトウェア	270,372千円	110,343千円	160,028千円																																															
合計	484,084千円	205,212千円	278,871千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	342,854千円	154,351千円	188,502千円																																															
ソフトウェア	365,512千円	164,536千円	200,975千円																																															
合計	708,366千円	318,888千円	389,478千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	219,412千円	108,530千円	110,882千円																																															
ソフトウェア	263,803千円	119,429千円	144,374千円																																															
合計	483,216千円	227,960千円	255,256千円																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,298千円	1年超	172,687千円	合計	282,985千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157,110千円	1年超	237,953千円	合計	395,064千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117,219千円	1年超	142,533千円	合計	259,752千円																														
1年内	110,298千円																																																	
1年超	172,687千円																																																	
合計	282,985千円																																																	
1年内	157,110千円																																																	
1年超	237,953千円																																																	
合計	395,064千円																																																	
1年内	117,219千円																																																	
1年超	142,533千円																																																	
合計	259,752千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,741千円	減価償却費相当額	51,204千円	支払利息相当額	2,897千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,930千円	減価償却費相当額	82,435千円	支払利息相当額	5,357千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,238千円	減価償却費相当額	112,388千円	支払利息相当額	11,429千円																														
支払リース料	53,741千円																																																	
減価償却費相当額	51,204千円																																																	
支払利息相当額	2,897千円																																																	
支払リース料	86,930千円																																																	
減価償却費相当額	82,435千円																																																	
支払利息相当額	5,357千円																																																	
支払リース料	118,238千円																																																	
減価償却費相当額	112,388千円																																																	
支払利息相当額	11,429千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
—	—	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>平成18年9月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年10月31日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 1,745,000株</p> <p>②分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	—	<p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>1 子会社設立の理由 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の商号・事業の内容 商号：株式会社プロトデータセンター 設立時期：平成19年4月3日 事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> <p>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：9,800株 取得価額：490,000千円 取得後の持分比率：100%</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 885円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,003円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 930円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 18円35銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 101円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 885円48銭	1株当たり純資産額 1,003円68銭	1株当たり純資産額 930円67銭	1株当たり中間純利益金額 18円35銭	1株当たり中間純利益金額 101円06銭	1株当たり当期純利益金額 66円24銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 885円48銭	1株当たり純資産額 1,003円68銭	1株当たり純資産額 930円67銭									
1株当たり中間純利益金額 18円35銭	1株当たり中間純利益金額 101円06銭	1株当たり当期純利益金額 66円24銭									

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成19年9月30日）

1. 取締役の辞任

取締役 水川 直哉

## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自動車関連情報	3,393,701	3,403,157	6,897,477
生活関連情報	50,339	89,783	181,516
その他事業	17,079	2,759	24,497
合計	3,461,120	3,495,700	7,103,491

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしていません。

### 2 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3 販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自動車関連情報	9,807,364	10,693,176	20,138,485
情報登録・掲載料	8,434,859	9,109,066	17,359,568
情報提供料	1,372,504	1,584,110	2,778,917
生活関連情報	270,463	425,698	675,853
不動産	79,842	88,235	160,644
その他事業	119,554	138,303	263,801
合計	10,277,224	11,345,414	21,238,785

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『Goo』の割合は、47.0%であります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
北海道・東北地区	820,461	913,663	1,647,647
関東地区	3,479,837	4,102,625	7,307,895
東海地区	2,730,415	2,911,573	5,663,233
近畿地区	2,177,517	2,330,148	4,439,514
中国地区	417,259	456,485	848,565
九州地区	596,156	575,427	1,211,241
その他(海外)	55,575	55,491	120,686
合計	10,277,224	11,345,414	21,238,785

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。